

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 32

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

2022年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信（旧ティー・ロウ・プライス通信）では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2022年10-12月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



デビッド・アイズワート
運用責任者

要旨

- 2022年10-12月期の株式市場は米国や欧州でのインフレ鈍化の兆候を受けた金融引き締め減速や、中国でのゼロコロナ政策解除による景気浮揚効果などへの期待から上昇。
- 2023年は引き続き地政学リスクに警戒が必要であると同時に、グローバル化やサプライチェーンの見直しなど、様々な変化が発生し、株式市場のけん引役が不透明な環境が想定される。
- インフレ要因や金利動向が各国で異なるなか、それらの先行き・変化を見極め、徹底的な企業調査・分析により正しい側に立つ企業を見極めることが超過収益の獲得に繋がると考え、アクティブな運用アプローチを引き続き活用。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）

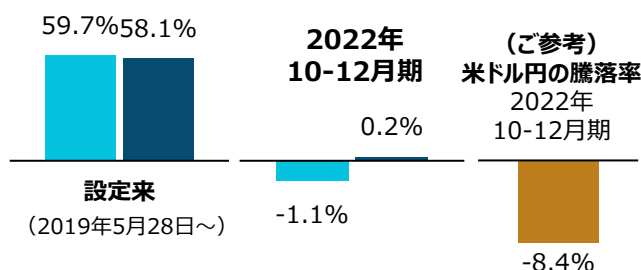


2022年10-12月期の当マザーファンドは1.1%（信託報酬控除後、円ベース）の下落となりました。

米国での米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ幅縮小期待や、中国でのゼロコロナ政策解除・経済再開などによって市場心理が改善し、世界的に株式市場が上昇しました。一方で、為替は円高・米ドル安（同期-8.4%）で推移し、円ベースのリターンを押し下げ、当マザーファンド（円ベース）はマイナスで期を終えました。

期間別騰落率（円ベース）

■ 当マザーファンド ■ 世界株式指数



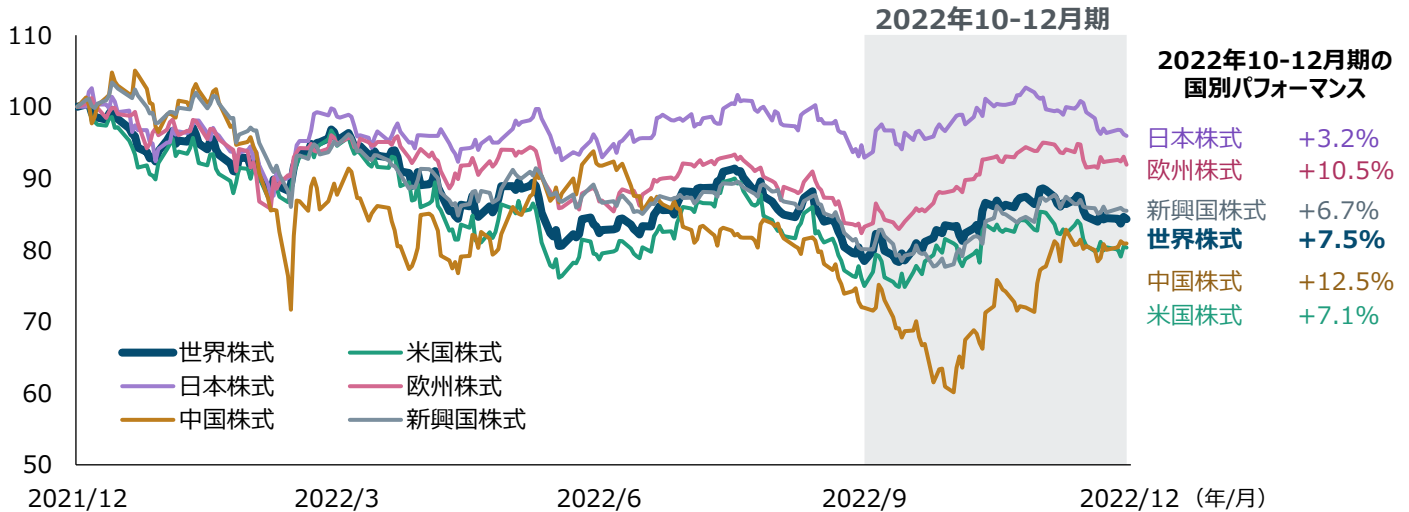
期間：2019年5月28日（設定日）～2022年12月30日 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.683%（税込））控除後の値を使用しています。世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年の市場環境 – 国別パフォーマンス（現地通貨ベース）



コロナ禍という約100年ぶりのパンデミックに続き、2022年は約70年ぶりの欧州における国境をまたぐ戦争、約40年ぶりのインフレと世界的な金融引き締めなど、予想外の歴史的な事象が相次ぎました。株式市場は各国中央銀行の金融政策や景気見通し、コロナ感染状況などマクロ要因によって大きく変動する、ボラティリティが高い環境が続き、年間ではいずれの国別指数も下落で終わりました。

2022年10-12月期をみると、米国ではインフレ鈍化の兆候が見られ始め、FRBの利上げ減速なども受けて、景気後退に陥るものの深刻な状況は避けられる「ソフトランディング論」が強まり、米国株式は上昇しました。欧州株式も米国同様インフレ鈍化による欧州中央銀行（ECB）の利上げ幅縮小期待によって、中国や新興国株式はゼロコロナ政策の解除による経済再開によって市場心理の改善につながったことで上昇し、世界株式も7.5%の上昇で期を終えました。

期間：2021年12月31日～2022年12月30日

出所：ファクトセットを通してMSCIのデータを取得してティー・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。

・世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、米国株式指数はMSCI USA、日本株式指数はMSCI Japan、欧州株式指数はMSCI Europe、中国株式指数はMSCI China、新興国株式指数はMSCI Emerging Marketsの税引前配当込み、現地通貨ベースのリターンを使用しています。

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ バンク・オブ・アメリカ（米国）

金利感応度の高さ、規模のメリット、資本市場でのプレゼンスなどを有し、かつ地方銀行と比較してローン関連ビジネスの比率が低く、保守的な引受けを行うため、信用リスク水準に安心感。これらの要因が高水準の金利持続と緩やかな景気後退という市場のメインシナリオの上でプラスに働くと考え、新規投資開始。

■ AIAグループ（香港）

東南アジア全域で事業を展開する生命保険会社。香港・タイ・シンガポールで堅調なビジネスを展開、中国・マレーシア・インドネシアでも拡大している。強力な経営陣に支えられ、不確実性が高まる中国と他国で収益のバランスが取れた独自の成長戦略を描くことが出来ると考え、新規投資開始。

■ エヌビディア（米国）

コンピューターの画像を処理するGPU（グラフィック・プロセッサ）の開発・製造企業。ゲーム用GPUの需要減退とデータセンターのサプライチェーン問題で株価は低迷したものの、同社の競争力は以前強固であると考え、反転を見込み、新規投資。

主な売却銘柄

■ アマゾン・ドット・コム（米国）

相対的に堅調が見込まれていた広告事業およびクラウド・コンピューティング事業も景気後退の影響が予想より大きくなっていることから一部売却。小売事業における物流施設への投資費用やコロナ需要の反動による逆風が今後和らぐことや中長期の成長性を考慮して投資継続。

■ チャールズ・シュワブ（米国）

株価上昇を受け、利益確定のため一部売却。高止まりする金利の恩恵に加えて、多様なビジネスモデル、一流の経営陣、強固な資本配分や、2020年の米オンライン証券買収効果などを期待し、投資継続。

■ テンセント・ホールディングス（中国）

中国の景気見通しの不透明性が強まったことを背景に一部売却。長期的には、中国のソーシャルメディアにおける強固な基盤と、世界的に大規模かつ急速に拡大するゲームユーザーを収益化する機会は十分にあると考え、投資継続。

ご参考：2022年9月末と2022年12月末の組入上位20銘柄の比較

独自の技術や製品パイプラインから成長性を有するヘルスケア銘柄、金利やボラティリティ上昇の恩恵を受ける金融銘柄などの組入比率を引き上げ。

2022年9月末時点（組入銘柄数：70）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	6.0%
2	チャールズ・シュワブ	米国	金融	5.2%
3	第一三共	日本	ヘルスケア	3.8%
4	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	3.4%
5	マイクロソフト	米国	情報技術	3.3%
6	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.3%
7	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.2%
8	マスターカード	米国	情報技術	3.1%
9	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.0%
10	エアバス	フランス	資本財・サービス	3.0%
11	アップル	米国	情報技術	2.5%
12	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	2.4%
13	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	2.2%
14	シャーウィン・ウィリアムズ	米国	素材	2.0%
15	バーリントン・ストアーズ	米国	一般消費財・サービス	2.0%
16	ウェスタン・アライアンス・バンコプ	米国	金融	2.0%
17	B3 SA- ブラジル・ボルサ・バルカオン	ブラジル	金融	1.9%
18	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
19	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	1.8%
20	Hワールド・グループ	中国	一般消費財・サービス	1.8%

2022年12月末時点（組入銘柄数：71）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	第一三共	日本	ヘルスケア	4.2%
2	マスターカード	米国	情報技術	3.8%
3	エアバス	フランス	資本財・サービス	3.8%
4	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.7%
5	チャールズ・シュワブ	米国	金融	3.7%
6	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.2%
7	マイクロソフト	米国	情報技術	3.1%
8	バーリントン・ストアーズ	米国	一般消費財・サービス	3.1%
9	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	2.6%
10	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	2.6%
11	アップル	米国	情報技術	2.5%
12	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	2.3%
13	ザルトリウス	ドイツ	ヘルスケア	2.2%
14	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	2.1%
15	シャーウィン・ウィリアムズ	米国	素材	2.0%
16	AIAグループ	香港	金融	1.9%
17	バンク・オブ・アメリカ	米国	金融	1.8%
18	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	1.8%
19	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.8%
20	エレバンスヘルス	米国	ヘルスケア	1.8%

比率が上昇した銘柄

比率が下落した銘柄

- ・ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

米国

インフレ圧力継続も、深刻な景気後退観測は後退

モノのインフレ率はピーク圏にあり、鈍化の兆候も見られ始めています。しかし、大手テクノロジー企業を始めとした多くの企業が人員削減に動く一方、ホテル業界などのサービス部門では人手不足が続くなど、一部で労働環境の需給ひっ迫は続き、賃金上昇による構造的なインフレ圧力は2023年も続くことが予想されます。こうした労働者の需要と供給が歪みの解消には時間を要するため、インフレ圧力は今後も続くでしょう。「米国の求人件数／失業者数比率」は、高水準にあるもののピークを越えた感があり、今後低下に向かえばFRBの政策修正余地が高まることから、深刻な景気後退に陥ることは避けられる見通しが強まっています。

金利上昇による投資機会、歴史的に中小型株式優位

金利上昇は企業経営におけるコスト上昇となり、ビジネスを行う上での前提条件の変化を意味します。企業は価格支配力でマージン（利益率）を維持できるか、賃金を上げて雇用を維持できるか、などの要因で業績が二極化する可能性があります。

過去の金利上昇局面を振り返ると、中小型株式は大型株式を上回るリターンを上げる傾向にあることが分かります。米国の中小型企業の中には、ニッチな市場分野で圧倒的な市場シェアや強力な価格競争力を有し、コスト上昇分を価格に転嫁することが容易な企業が多いからです。また、自国内売上高比率が81.4%＊と内需主導型の企業が多く、不透明なグローバル情勢が予想されるなか、米国の経済成長の恩恵を受けた相対的に業績の安定性が見込まれます。

＊出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）。中小型企業は、2022年12月末時点のラッセル2500指数構成銘柄を対象とし、2023年2月13日時点で取得可能な直近のデータをもとに集計しています。

・金利上昇局面①は2003年5月末～2006年6月末、局面②は2008年12月末～2010年3月末、局面③は2012年7月末～2013年12月末、局面④は2016年7月末～2018年10月末、局面⑤は2020年7月末～2022年12月末を表示しています。

米国 求人件数／失業者数 比率



期間：2012年12月～2022年12月

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成（著作権はファクトセットに帰属します）。

金利上昇局面における米国中小型株式、大型株式のリターン



期間：2002年12月～2021年12月 2002年12月末＝100として指数化

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成（著作権はファクトセットに帰属します）。・米国大型株式はS&P500（税引前配当込み、米ドルベース）、米国中小型株式はラッセル2500指数（税引前配当込み、米ドルベース）、長期金利は米国10年国債利回りを使用しています。

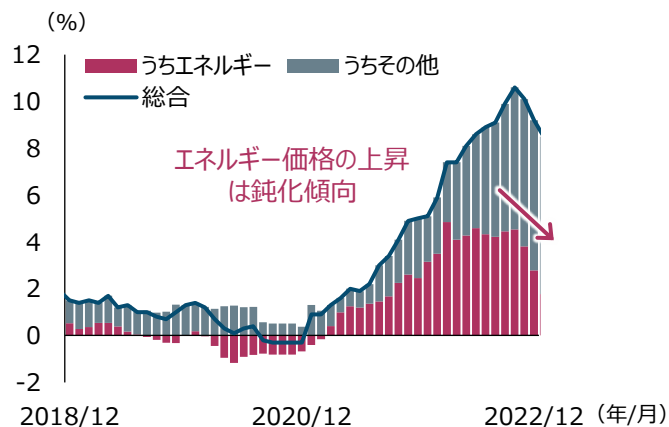
欧州

インフレの主因であるエネルギー価格上昇は鈍化

欧州企業は、ロシアからの安定的かつ安価なエネルギー供給の恩恵を受け、それが米国やアジア企業に対するコスト優位の要因の一つとなってきました。しかし、2022年にロシアによるウクライナ侵攻が発生したことで状況は一変し、エネルギー価格は大きく上昇、欧州経済に打撃となりました。

足元で価格上昇は落ち着き始めていることから、ある程度の景気下支えに寄与することが期待されるものの、ECBは2023年に量的引き締めを計画しており、流動性の縮小は株式市場において逆風となると予想されます。また、深刻な景気後退に陥るリスクも依然あるため、質を重視した銘柄選択が重要になるでしょう。

欧州 消費者物価指数（前年同月比）の推移



期間：2018年12月～2022年12月

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

今後の見通しと運用方針

中国

経済再開はグローバル経済に追い風、政策を要注視

中国は、政策の意思決定が習主席に集中しているため合理的な見通しが描きにくく、特定のシナリオを想定した投資にはリスクが大きすぎると見ています。依然経済成長は重要な要素であるものの、「共同富裕」などの社会的目標を優先させる可能性があります。そのため、中国銘柄の長期成長性とバリュエーションは魅力的である一方、当面は市場連動性の高い銘柄への投資は避けるべきと考えています。

また、突然のゼロコロナ政策の解除によって、これまで世界的なインフレの一因となってきたサプライチェーンの目詰まりが解消され、安定化に向かうことが歓迎されています。結果的に世界的なインフレ圧力の抑制につながり、経済の追い風になることが期待されているため、今後の動向を注視する必要があります。

中国 実質GDP成長率（前年同期比、四半期ベース）



期間：2007年12月～2024年6月（2022年12月以降はブルームバーグが集計したエコノミストの予想値）

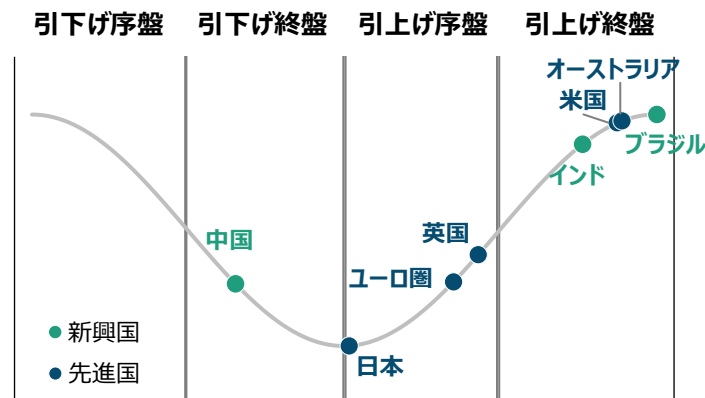
出所：ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

まとめ

各国の金利動向が異なる環境でアクティブ運用が効果的

米国や、米ドル高に対する通貨防衛のため利上げを行ってきた一部の新興国のように金利サイクルの終盤にいる国がある一方、日本のように引上げ始めたばかりの国や中国のように依然緩和姿勢の国もあり、各国で金利動向が大きく異なります。「金利」は企業運営のコストであるため、各国間で企業業績に差が出る可能性に加えて、ファンダメンタルズや経済サイクルの違いも反映され、国・地域間で異なるパフォーマンスとなる可能性があります。そのような環境が想定される中、アクティブ運用による各国の有望な企業をボトム・アップ・アプローチによって発掘することが有効となるでしょう。

世界各国の金利サイクル（イメージ図）



2022年12月末時点

出所：IMFおよびCB Ratesのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・各国の過去の金利変遷等を踏まえ、ティー・ロウ・プライスの債券調査部門のアナリストやエコノミストが定性的に判断して描画したイメージ図。



市場のけん引役が不透明な環境で、世界の変化と有望な企業を見極め、投資する柔軟なアクティブ運用

2023年以降も引き続き地政学リスクや各国中央銀行の政策見直しには注意が必要です。また、グローバル化やサプライチェーンを見直す流れから、ビジネスの前提条件が変わる可能性があります。一方で、数十年ぶりのインフレはピークを過ぎ、コロナの感染状況も落ち着き始めていることは、株式市場の下支え要因になるでしょう。2023年の株式市場はこうした様々な変化が発生し、けん引役が不透明な環境が続くことが想定されます。

このような環境下、変化を見極めると同時に、変化の正しい側に立つ企業に投資することが、良好なパフォーマンスを実現するために重要であると考えています。変化はときに恐ろしいものとして捉えられますが、私たちは豊富な投資機会が訪れる場だと考えています。当ファンドは、グローバル市場を投資対象に、「変化を先取りする運用」を目指し、柔軟な投資スタンスでアクティブな運用アプローチを行います。この姿勢が今後の市場環境で有効であると確信しています。

ティー・ロウ・プライスの企業調査力を活用し、長期的な視点に立ち、想像力を働かせることで、大きな変化にも慌てることなく、長期的で保有して頂ける運用成果を目指しています。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。			信託金の限度額
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率			
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	その他の 費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		信託事務の 諸費用等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。					
信託財産 留保額	ありません。				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさ様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、MSCI USA、MSCI Japan、MSCI Europe、MSCI China、MSCI Emerging Markets：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関与せず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2023。FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、インデックスまたはデータを保有するロンドン証券取引所グループの関連企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、インデックスまたはデータの誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるインデックスまたはデータに依拠することはできません。ロンドン証券取引所グループの関連企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■ 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■ 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■ 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会